

宇美町のエネルギーを地産地消に

【答】 調査、検討する



時任 裕史 議員

問 近年、林地残材や間伐材等を燃料とする発電所を建設し、地方創生を成功させた自治体がある。

答 宇美町では、剪定樹木700トンの処理に、運搬コストを含め、年間約840万円をかけている。

問 剪定樹木の処理を今後も現行どおり行うのか、町のエネルギー資源として地産地消するのか。

答 環境課長 現在、剪定樹木等はリサイクル処理業者に委託してチップ化し、燃料化及び木材製品としてリサイクルしている。

問 町としては現在の処理方式を継続したい。

答 町では、毎年1,200トンの切捨て間伐を行っている。

問 搬出すれば、エネルギー源や建築用材にも

なり、町の財源になる可能性もある。
問 間伐材の搬出コストは。

答 農林振興課長 場所によっても変動するが、平成28年度の実績は、伐採搬出費1㎡当たり6千円、運賃1㎡当たり1,800円、これに消費税を含めた金額が搬出費用となっている。

問 町にはエネルギーとなる資源、特に森林資源が豊富にある。

答 その資源を有効活用すれば、エネルギーの地産地消が可能ではないか。

問 また、地方創生にも繋がるのではないか。

答 環境課長 現在、第6次総合計画に基づき、ごみのリサイクルを進めている。

問 可燃ごみはクリーンパークわかすぎで固形

燃料化し、資源ごみは宇美・志免リサイクルセンターでリサイクルしている。

問 町で電力事業を行うことは可能か、電源となる資源の保有量は。また、木質バイオマス事業は可能か。

答 調査研究が必要と思われるが。

問 課長 国の補助事業等も含め、事前調査

する必要がある。

問 本年4月から電力が自由化となる。契約する電力会社は。また、電気料金はどの位安くなるのか。

答 財産活用課長 契約は新年度になってから締結するため未定。電気料金は年間、2,300万円位安くなるかと推測している。



宇美町の森林



鳴海 圭矢 議員

子ども・子育て支援の拡充

答 現状把握のうえで検討

問 子どもと貧困をめぐるとは深刻なものがある。

答 国が要保護世帯の就学援助の支給基準を引き上げるといつているが、その内容と当町では対象となる世帯はどれくらいか。

答 学校教育課長 小学校では現在20,470円支給を40,600円へ、中学校では23,550円を47,400円へと引き上げる。

来年度入学する小学生のうち、およそ19%、73名、中学生では22%、85名が対象となる。

問 学校給食を無償化する自治体が増えていく。当町の学校給食の保護者負担と利用実績は。

答 課長 小学校では1食あたり260円。年額で47,320円。

中学校では選択制の弁当給食を行っており、こちらも1食260円。牛乳代50円を加算して年間の負担額は56,420円。喫食率は61.8%。

問 無償化した場合の町の予算は。

答 課長 小学校1億879万円、中学校5,918万円合わせて約1億6,800万円の予算がかかる。

問 学校給食無償化への考えは。

答 課長 現在の町財政では極めて厳しいと判断する。

問 学童保育について県が低所得世帯を対象に無料化の考えを示しているが、詳しい内容と当町の学童保育利用実績は。

答 子育て支援課長 平成29年度から福岡県において生活保護世帯に対する放課後児童クラブの利用料減免事業が始められる。

生活保護世帯については飲食物を除く上限が5千円、市村民税非課税世帯については減免率として50%までが上限となる。

利用実績は29年4月の見込みでは全体では431名、昨年は395名で30名の増。

問 宇美町の将来を思えば、今、思い切つて

子育て支援に対して予算を割いていくべきではないかと思うが町長の見解は。

答 町長 子どもの貧困対策をはじめ、子どもを取り巻く様々な問題への公費投入は、ある意味、先行投資だと思っている。

きめ細やかな現状把握を行ったうえで実効性のある方策を検討していきたい。

その他の質問

◆防災・減災事業への取組



就学支援品等